

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目 5 番 7 号

2 設立年月日

平成 8 年 4 月 10 日

3 代表者

理事長 松永 守央（平成 28 年 6 月 23 日就任）

4 基本財産

185,500 千円

5 北九州市の出捐金

100,000 千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	13 人	4 人	1 人	8 人

7 市からのミッション

地域経済の活性化に向けて、市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大を実現する。

また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性を向上させる。

II 平成 27 年度事業実績

<概要>

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（HMC）は、地域産業の活性化、住民生活の利便性向上を目的に、ICTを活用した地域産業の高度化、新規事業や雇用の創出、地域経済社会の発展等のために様々な施策を実施してきた。

平成 27 年度は、「北九州 e-PORT 構想 2.0」（以下、e-PORT2.0 という）の目的である「ICTサービスの創出による北九州地域における地域課題の解決」のため、北九州 e-PORT 推進機構の運営に注力し、パートナー会員として 68 団体の加入を得るとともに様々な企業等から 22 件の相談持込があった。

また、重点プロジェクトとして先行的に取り組んでいた「認知症高齢者徘徊対策事業」においては、捜索用スマートフォンアプリケーションを開発し、徘徊者捜索模擬訓練における技術実証を実施した。「公共施設管理運営システム構築事業」、「農業プロジェクト」においては、ICTを活用したプロトタイプシステムを開発し、次年度以降の実証の準備が完了した。

<各事業の詳細>

I e-PORT2.0の推進

1 北九州 e-PORT 推進機構の運営

(1) 北九州 e-PORT 推進機構の運営

e-PORT2.0の運営主体となる北九州 e-PORT 推進機構を設立し、本構想を共に推進する協力企業、大学等のパートナー会員を募り推進体制の強化を図った。

また、様々なイベント等を通じて事業相談の募集を行うとともに、e-PORT2.0の広報、啓発活動を積極的に行った。

① 北九州 e-PORT 推進機構の設立

ア 設立発表会

e-PORT2.0の新たな推進組織として、北九州 e-PORT 推進機構を設立し、「北九州 e-PORT 構想 2.0」発表会を開催した。

日付：平成27年4月22日（水）

場所：リーガロイヤルホテル

参加者：73名

イ 顧問会の開催

平成27年度事業進捗ならびに平成28年度事業方針について、顧問会に報告し、意見をいただいた。

日付：平成28年2月19日（金）

場所：ヒューマンメディア財団ビル2階「セミナールーム」

ウ 第1回北九州 e-PORT パートナー総会及び交流会の開催

北九州 e-PORT 推進機構の平成27年度実績及び平成28年度活動方針について、e-PORT パートナーに対して説明を行うため、e-PORT パートナー総会を開催するとともに、e-PORT パートナー間の情報交換、ビジネス連携の促進等を目的とした交流会を開催した。

日付：平成28年3月16日（水）

場所：ヒューマンメディア財団ビル1階「マルチメディアホール」

参加者：51名

② e-PORT パートナー加入状況

e-PORT2.0に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るための、産学官民金の人的ネットワークを広く形成するパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、3月末時において、産学官民金68団体の加入があった。

(内訳)

産業界	学術機関	官公庁	民間団体	金融機関
44 団体	6 団体	11 団体	2 団体	5 団体

③ 事業相談の持込

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報を収集し、e-PORT2.0のスキームを活用した新ビジネス創出支援を行うため、4月より事業相談

の受付を開始し、e-PORT 交流会やフォーラム等の様々な機会を通じて応募を呼びかけたところ、3月末時点において22件の持込があった。

持ち込まれた案件について、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

(事業相談の内訳)

新規事業	補助金 申請支援	販路拡大 支援	イベント 関連	技術紹介	マッチング 支援
9件	5件	3件	2件	2件	1件

(支援の実施状況)

	新規事業	補助金 申請支援	販路拡大 支援	イベント 関連	技術紹介	マッチング 支援
完了 (8件)	2件	3件	0件	2件	0件	1件
継続中 (14件)	7件	2件	3件	0件	2件	0件

新規事業関連の相談については、市内製造業からの社内新規プロジェクトの立上げに関する意見交換の実施依頼への対応、セミナー開催による農漁業ITベンチャーの新規事業推進への協力を行い2件が完了し、人流計測センサーの開発、歩行者系案内標識のデジタル化などの7件について継続して支援等を行っている。

④ 北九州 e-PORT プロモーション推進事業

ア 展示会等への出展

e-PORT2.0の取り組みの紹介、パートナー企業等の獲得を目的に次の展示会へ出展した。

名 称	概 要
第2回地方行政 ICTフォーラム	会 期：平成27年8月18日(火)～19日(水) 会 場：福岡ファッションビル8階(福岡市博多区博多駅前) 主 催：地方行政ICTフォーラム九州実行委員会 内 容：ブース展示、e-PORT2.0仕組みの説明
北九州市ビジネスセミ ナーin 東京 (協賛)	日 付：平成27年10月29日(木) 場 所：日経ビル 参加者：166名 内 容：ブース展示、市長講演
第9回KVICフェア	会 期：平成27年11月18日(水) 会 場：北九州テレワークセンター 主 催：北九州ベンチャーイノベーションクラブ 内 容：ブース展示、e-PORT2.0仕組みの説明

イ イベント等の開催

パートナー会員を募るとともに、事業者間のマッチングを創出するため、次のとおりイベント等を開催した。

名 称	概 要
「北九州 e-PORT 構想 2.0」 発表会～e-PORT チャレン ジ～	日 付：平成 27 年 4 月 22 日（水） 場 所：リーガロイヤルホテル 参加者：73 名
北九州 e-PORT 推進機構ワ ークショップ	日 付：平成 27 年 5 月 28 日（木） 場 所：ヒューマンメディア財団「マルチメディアホール」
e-PORT パートナー説明会 兼 推進機構事務局会議	日 付：平成 27 年 7 月 1 日（水） 場 所：ヒューマンメディア財団「マルチメディアホール」 参加者：21 名
北九州 e-PORT フォーラム	日 付：平成 27 年 8 月 5 日（水） 場 所：ホテルクラウンパレス小倉 参加者：84 名
e-PORT2.0 個別説明会	日 付：平成 27 年 8 月 28 日（金）、9 月 2 日（水） 場 所：ヒューマンメディア財団「マルチメディアホール」 参加者：8 月 28 日（6 名）、9 月 2 日（16 名）
北九州 e-PORT マッチング セミナー	日 付：平成 27 年 11 月 25 日（水） 場 所：ホテルクラウンパレス小倉 参加者：79 名

ウ ホームページ、SNS 運用・管理

(ア) 北九州 e-PORT ホームページの改修

e-PORT2.0 策定に伴い、ホームページの改修を行った。

(イ) 北九州 e-PORT ホームページの維持管理

各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。

(ウ) 北九州 e-PORT 推進機構 Facebook ページの維持管理

新規に Facebook ページを開設し、各種イベントや総会・交流会等推進機構の情報配信を行った。

⑤ アイデアソン・ハッカソンの開催

当財団の職員及び研究員の全員が参加し、e-PORT2.0 で取り組む地域課題をテーマとしたアイデアソンを開催した。

13 件のアイデアが提案され、その中から、小倉駅新幹口に北九州スタジアムが平成 29 年 3 月にオープンすることを見据えて、IoT を活用したまちのにぎわい創出を目的とする「北九州 IoT プラットフォーム構築」のプロジェクトが発足し、平成 28 年度から実証実験を行う予定としている。

(2) 課題解決を担う人材の育成

北九州地域の情報サービス系企業における既存業務の高度化に加え、新たな技術トレンド、システム形態や多様化するアプリケーション開発への対応を促進するため、それを支える高度な IT 技術者の育成を目的として、研修・講座を開催した。

① 実践型 I C T人材育成講座

実践型 I C T人材に必要な、マネジメント・マーケティング・最新技術・経営/財務・人事等のビジネスに直結する実務やスキル・知識、将来的に企業内での活躍や起業家として自立できるスキルの習得を目的として、グループワーク・ハンズオンを用いながら全 11 回のシリーズ講座として実施した。

実施期間： 全 11 回（平成 27 年 9 月から 2 月の間）

参加人数： 38 人

② 高校生のためのスマホアプリ開発体験合宿

将来の I C T分野に携わる人材を育成するために、高校生を対象とした合宿型のアプリ開発研修を 2 泊 3 日で行い、企画・開発・プログラミング・デザイン・プレゼンテーションなどアプリケーション開発におけるすべてのプロセスを体験できる機会を提供した。

実施期間： 平成 27 年 9 月 20 日～22 日

参加人数： 13 人

③ 中学生・高校生を対象としたプログラミング体験講座

中学生・高校生を対象として、アプリやゲームのプログラミング、映像とプログラミングを組み合わせたメディアアートなど、I C Tを使ったものづくり講座を「Life is Tech!」^(注)の一日体験プログラムによって開催した。

実施期間： 平成 27 年 10 月 4 日

参加人数： 20 人

(注)「Life is Tech!」：国内最大級の中学生・高校生を対象としたプログラミング IT キャンプ/スクール

④ はじめての Android アプリ開発体験講座

Java を使った簡単な Android アプリの開発と GooglePlay ストアへの出品を行い、プログラミングやアプリ開発の楽しさを知ってもらうことで、将来アプリ開発に携わる人材の育成を図った。

実施期間： 平成 27 年 11 月 7 日・14 日・21 日・28 日

参加人数： 9 人

(3) 情報基盤等の整備

e-PORT2.0 において、事業体を支援する仕組みの一つとして地域情報基盤の整備を行った。

地域情報基盤の整備にあたり、データの所在やデータ変換ツール等の調査及び基本計画を策定し、「平成 27 年度北九州市地域情報基盤構築事業補助金」を活用したポータルサイトの構築を完了した。

2 事業化支援

(1) 地域課題解決型ビジネス創出事業

平成 27 年度は e-PORT2.0 における重点プロジェクトとして「人とモノの高齢化対策」をテーマとした地域課題解決型ビジネス創出事業に先行的に取り組んだ。

① 認知症高齢者徘徊対策事業

ウェアラブルデバイスを活用した認知症高齢者徘徊に有効なサービスモデルの構築を目

的として、捜索用スマートフォンアプリケーションの開発及び徘徊者捜索模擬訓練において技術実証を行った。

ア 黒崎商店街内におけるネットワーク検知精度計測

概要： 開発したアプリ・ネットワークの検知精度の実用性の確認

日付： 2015年10月24日（土）

※「もりフォーラム」内イベントとして実施

場所： 黒崎熊手通り商店街

主催： もりフォーラム実行委員会

体制： 株式会社 Skeed（実証主体者）、よつば（商店街内ネットワーク設置協力）、HMC（連携支援・イベント当日受付協力など）

参加者：13名（タグ貸し出し件数）

イ 児童・高齢者向け見守りシステムの活用実証

概要： 開発した見守りシステムが日常的に活用可能かどうかを検証するため、地域内に見守り機器を無償配布する形で設置し、継続した検証を実施中

日付： 2015年12月～継続中

場所： 小倉南区守恒校区全域

主催： 株式会社 Skeed

体制： 株式会社 Skeed（アプリ開発、システム構築）、守恒 SOS ネットワーク会議（広報協力）、認知症草の根ネットワーク（広報協力）、守恒市民センター（地域受付）、HMC（連携支援、機材購入など）

規模： センサー設置数 25 地点、タグ貸し出し件数 5 件

ウ 認知症徘徊捜索模擬訓練における実証

概要： イで設置した見守りシステムを活用し、認知症徘徊捜索の模擬訓練を実施し、システムの有効性を確認した。捜索対象者 6 名のうち 4 名が見守り用機器（タグ）を保持し、保持しない場合との発見までの時間差等について検証した。

日付： 2016年2月13日（土）

場所： 小倉南区守恒校区全域

主催： 守恒 SOS ネットワーク会議

体制： 守恒 SOS ネットワーク会議（イベント全体主催者、広報等）、株式会社 Skeed（実証主体者）、HMC（説明対応、当日システム運用支援）

参加者：約 120 名、うちスマホアプリ導入数 15 名

② 高齢者スマートヘルスケア事業

アクティブシニアとして活躍できる高齢者を増やすことを目的に、ICTを活用したスマートヘルスケアに有効なサービスの検討を行った。

ア 口腔ヘルスケア事業

九州歯科大との連携により、歯周病菌検査デバイス等を用いた口腔ヘルスケア事業に関する検討を行った。

イ ヘルスケアビジネス創出支援

介護予防等のため行動を促進するためのインセンティブプログラムについて、北九州市の関連部署と検討を行った。

③ 公共施設管理運営システム構築事業

公共施設の効率的な利用を促進するため、施設の持つ機能や利用状況をリアルタイムに把握するための管理システムの開発を目的として、北九州市の関連部署等と検討を行い、プロトタイプシステムの開発が完了した。

ア 検討会の実施体制

- ・実施期間：平成27年10月～平成28年3月（月1回開催）
- ・メンバー：HMC（事務局）、北九州市（推進・検討主体）、施設管理団体（協力）、IT事業者（システム提案・開発）、金融機関（事業アドバイザー）

イ プロタイプシステムの機能概要

施設管理者向けのシステムで、施設利用における予約や実績を登録することができ、利用実態が可視化されるシステム。

- ・施設予約・稼働登録機能
施設管理者が日々の予約・実績を登録する機能
- ・施設予約・稼働参照機能
施設管理者が利用実態を照会する機能
- ・部屋/サービス等マスタ登録機能
部屋のキャパシティ等を設定する機能
- ・システムマスタ管理機能
施設、担当者、集計に必要なコード等を設定する機能
- ・認証/ユーザ設定機能
システム利用者の情報を設定するセキュリティ機能

(2) 農業プロジェクト

平成27年度は、有識者や実践農家で構成するワーキンググループにおいて、ICTを活用した新規就農者の育成と自立支援に関するサービスモデルの評価を実施し、プロトタイプシステムを開発した。

また、農業生産者とIT事業者のネットワーク拡大のためのセミナーを開催した。

① ICTを活用した農業支援システムのプロトタイプ開発と実証

- ・営農日誌&収益見える化ツール（えいのうのいえー1）
農業指導者の意見を取り入れながら、中小農家や新規就農者に最適な、スマートフォンのアプリを応用した経営支援システムの検討を行い、基本設計まで完了した。
- ・地産地消型の野菜流通支援ツール（えいのうのいえー2）
プロトタイプシステムを開発し、地元農家をはじめ、市内の飲食店・商店街・ホテルなどに展開するため、広報活動を実施し、黒崎の商店街において実用レベルでの売買の検証を行った。

② 農業分野へのICTの利用普及を図るセミナーの開催

第4回「農業とICTのマッチングセミナーin北九州」

テーマ： 都市農業の可能性を考える

日程： 平成 28 年 2 月 10 日（木）

場所： ヒューマンメディア財団「マルチメディアホール」

参加人数： 約 130 名

内 容：

- ・「地産地消の取組と食の魅力創造・発信」

北九州市産業経済局 食の魅力創造・発信室

- ・「半農半 X という生き方」

地域力創造アドバイザー 塩見直紀氏

- ・「失敗しない企業の農業ビジネス参入とは？」

銀座農園株式会社 代表取締役社長 飯村 一樹氏

- ・「データを活用した次世代農業経営」

テラスマイル株式会社 代表取締役社長 生駒祐一氏

- ・すぐに役に立つ農業 I C T の紹介

家庭菜園 SNS 「菜園ナビ」

農業法人への I C T 導入事例

中小農家応援ツール「えいのうのいえ」

(3) 介護プロジェクト

I C T 利活用による介護現場の負担軽減並びに情報共有の実現と、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を目的として、平成 25 年度に地域企業と共同開発した介護ヘルパー向けタブレットシステム「スマートヘルパー」の利用拡大のため、展示会における事業紹介等の支援を引き続き実施した。

3 起業支援

(1) 創造的デジタルものづくり支援事業

ものづくりの街を標榜する北九州市において、3D プリンターやレーザーカッター等のデジタルものづくり関連の機材を導入する大学や施設が増えていることから、地域が持つ機材や人材を活用して、デジタルものづくりコミュニティの支援やデジタルものづくりのワークショップ、イベント等を開催することで、新しいデジタルものづくり産業の振興を図った。

① デジタルものづくりコミュニティの支援

市内外の大学、企業、施設、団体等の人材、機材、部材等を活用したデジタルものづくりコミュニティからビジネスを生み出すため、「クリエイティブ・ファブ・プロジェクト」（創造的ものづくりプロジェクト）を立ち上げ、ハンガーをテーマとしたハッカソン「ハンガソン」を実施した。

【ハンガソン（ハンガーがテーマのハッカソン）】

日時： 平成 27 年 9 月 6 日（日）10:00～18:00

平成 27 年 10 月 3 日（土）10:00～17:00

場所： fabbit（北九州市小倉北区浅野 2-14-3）

講師： 情報科学芸術大学院大学（IAMAS） 小林 茂 教授

ファシリテーター： マルソー産業(株)、(株)IDCフロンティア

サポーター： 安川情報システム(株)、(株)ぐるり、北九州工業高等専門学校、西南女学院大学短期大学部、西日本工業大学、北九州イノベーションギャラリー、(株)WAKE

参加者： 20人(5人×4チーム)福岡県内、山口県からの参加者

協力施設： fabbit、西日本工業大学、
北九州イノベーションギャラリー

成果物： Aチーム ケアハンガー(臭いでクリーニング時期を通知)

Bチーム アスリートハンガー(さぼり防止機能付き)

Cチーム パーソナルハンガー(旅先での小物整理)

Dチーム おかえりハンガー(子ども見守り)

② デジタルものづくりワークショップの開催

地域の大学等と連携して、デジタルものづくりワークショップを開催した。

ア 夏休み子どもデジタル教室の開催

○レーザーカッター初級

日時： 平成27年8月18日(火)13:00~16:00

場所： 西日本工業大学 地域連携センター

講師： 西日本工業大学デザイン学部

参加者： 11人(小学4年~中学3年)

内容： パソコンでデザインした小物をレーザーカッターで制作

○レーザーカッター中級

日時： 平成27年8月20日(木)13:00~16:00

場所： 西日本工業大学 地域連携センター

講師： 西日本工業大学デザイン学部

参加者： 8人(小学4年~中学3年)

内容： パソコンでデザインした小物をレーザーカッターで制作

○スクラッチプログラミング

日時： 平成27年8月21日(金)13:00~16:00

場所： 西日本工業大学 小倉キャンパス PC教室

講師： 西南女学院大学短期大学部、西日本工業大学デザイン学部

参加者： 17人(4年~中学3年)

内容： ブロックを並べることでプログラミングできる「スクラッチ」を使いオリジナルゲームを制作

イ ガレージバンドスクールの開催

日時： 平成27年8月21日(金)13:00~16:00

場所： 西日本工業大学 小倉キャンパス PC教室

講師： MediaPlanet 株式会社、西日本工業大学デザイン学部

参加者： 11人(一般の大人)

内容： 音楽制作ソフトウェア「ガレージバンド」を使ったオリジナル音楽制作

③ デジタルものづくりイベントの開催

デジタルものづくりクリエイターの展示・交流イベント「北九州モノカフェ 2015」を開催し、出展団体数 55 団体、来場者数 8,000 人と、昨年度を上回る規模となった。九州・山口、関西、関東等からの出展も多く、新しい交流やビジネスが生まれる機会となった。

【北九州モノカフェ 2015 概要】

日時： 平成 27 年 11 月 7 日（土） 12:00～17:30

平成 27 年 11 月 8 日（日） 10:00～16:00

場所： 西日本総合展示場新館 C 区画

入場料： 無料

出展者： 55 団体

来場者： 8,000 人（2 日間）

主催： （公財）九州ヒューマンメディア創造センター

共催： （公財）西日本産業貿易コンベンション協会、北九州市

後援： 北九州市教育委員会、北九州商工会議所、NHK 北九州放送局

内容： 主なイベント、ワークショップ

- ・技術力の低い人限定ロボコン in 九州（通称：九へボコン）
- ・屋内ドローンレース（FPV レーシングジャパン）
- ・プロジェクトマッピング×ファッションショー
- ・明和電機社長 土佐 信道 氏 トークショー
「また新しいものを作ってしまった！」
- ・音楽ステージ
（竹凜共振と西日本工業大学による竹楽器演奏）
- ・ロボットバトル
- ・羽ばたき飛行機ワークショップ
- ・電子楽器 littleBits ワークショップ

主な展示： ロボット、ドローン体験、九州のファブラボ大集合、電子工作、電気自動車、3Dプリンター、羽ばたき飛行機、プロジェクトマッピング、水ロケット、楽器 等

(2) 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテスト 2016 を実施した。

また、入賞作品発表用ホームページや作品集 DVD の作成、市内の大型ビジョンで作品の上映を行い、コンテストの認知度向上とクリエイターの活躍の場の拡大を図った。

① 開催概要

・募集受付期間： 平成 27 年 12 月 24 日～平成 28 年 1 月 31 日

・募集テーマ： 想像的いきものたち Imaginary Creatures

・ジャンル： 静止画、動画、WEB、ガジェット、インスタレーション

- ・応募作品： 207点（前年度 129点）
- ・公開審査会： 平成28年2月20日
- ・場 所： 西日本工業大学（小倉キャンパス）
- ・選 定： 入賞15点、入選22点
- ・審査員： 中谷 日出 氏（審査委員長/NHK解説委員）
小林 茂氏（情報科学芸術大学院大学/教授）
宝珠山 徹 氏（西日本工業大学デザイン学部/准教授）
山田 圭子 氏（市内在住漫画家）
白川 東一 氏（クリエイター）

② 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

- ・作品展示会： 北九州市漫画ミュージアム（平成28年3月26日～）
- ・ビジョン放映： 小倉駅JAMビジョン（平成27年3月）
- ・作品集DVD作成

(3) エムサイト運営

① エムサイト東田の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの設備を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。

[施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用
111回	8回	16回	89回

[貸出回数・利用金額遷移]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用回数	711回	357回	205回	224回
利用金額	¥2,840,597	¥1,546,450	¥380,340	¥407,750

※平成24年度は市制50周年記念事業分貸出（¥1,550,000）を含む。

② エムサイトAIMの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃補助や北九州テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行った。

平成27年度当初は、インキュベート入居企業が7社であったが、そのうち（株）SCAiが平成28年2月に退去、（株）ダブルスキルが平成28年3月に退去、APリファレンス（株）は平成28年4月から一般入居となったため、平成27年度末でインキュベート入居は全て終了となった。こうした状況を踏まえ、平成28年度末でメディアインキュベートルームエリアを廃止することとした。

4 その他事業

(1) コミュニティ創造支援

① 九州工業大学のPBL (Project-Based Learning) との連携

九州工業大学のPBLとの連携により、次世代を担う大学生の人材育成の支援を行うとともに、その成果を新たなサービスの創出につなげる検討を行った。

(2) 北九州情報サービス産業振興協会 (K I P) の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたK I P (北九州情報サービス産業振興協会) の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P回員数]

平成28年3月31日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
55	30	24	1

[K I Pの主な事業]

- ・交流事業：K I Pサロン (講演会、交流会)、相互訪問事業
- ・人材育成事業：K I Pスクール、C#入門コース、Java入門コース、情報セキュリティセミナー

[K I P正会員 (29社) の従業員数]

平成 27 年 4 月 1 日時点	平成 28 年 4 月 1 日時点	増減	新規雇用数
1,852	1,844	-8	172

(3) I C T研究開発関連団体との連携

I C T利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト (QBP)、(社)九州テレコム振興センター (KIAI) 等、I C T関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

(4) 広報活動

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「HU-DiA」を発行した。

[HU-DiAの概要]

発行月 平成 27 年 6 月 (第 24 号)

部 数 1,200 部

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P 役員・評議員 他

(5) その他

その他、デジタル就職活動支援事業及びコミュニティ創造支援 (「わいわい八幡」の推進) などの事業を継続して実施した。

II 財団ビルの運営

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営 (テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど) を行った。

平成 27 年度は外壁の経年劣化に伴う大規模改修工事を実施した。

[参 考] 財団ビルの入居状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

○入居企業・・・12社 (入居率 98%)

○就業者数・・・約 190 名

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	230,351,921	168,279,519	62,072,402
未収金	1,435,028	1,421,354	13,674
有価証券	0	50,070,000	▲ 50,070,000
内部振替勘定	6,505,221	0	6,505,221
流動資産合計	238,292,170	219,770,873	18,521,297
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産引当預金	85,500,000	85,500,000	0
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特 定 資 産			
建物	1,418,019,051	1,417,886,434	132,617
建物減価償却累計額	▲ 667,782,997	▲ 639,658,053	▲ 28,124,944
建物付属設備	115,827,450	115,827,450	0
建物付属設備減価償却累計額	▲ 27,415,070	▲ 18,759,661	▲ 8,655,409
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 7,189,757	▲ 5,557,995	▲ 1,631,762
什器備品	4,854,730	4,854,730	0
什器備品減価償却累計額	▲ 2,404,820	▲ 1,266,374	▲ 1,138,446
修繕積立資産	119,320,000	159,000,000	▲ 39,680,000
修繕積立預金	69,320,000	109,000,000	▲ 39,680,000
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
ビル付属設備積立資産	47,837,550	37,837,550	10,000,000
ビル付属設備積立預金	47,837,550	37,837,550	10,000,000
特定資産合計	1,028,723,137	1,097,821,081	▲ 69,097,944
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	▲ 35,215,442	▲ 32,279,632	▲ 2,935,810
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	▲ 372,557	▲ 299,267	▲ 73,290
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 4,813,515	▲ 3,896,655	▲ 916,860

什 器 備 品	21,668,055	21,668,055	0
什器備品減価却累計額	▲ 20,128,165	▲ 19,256,822	▲ 871,343
無 形 固 定 資 産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価却累計額	▲ 8,570,333	▲ 6,596,883	▲ 1,973,450
電 話 加 入 権	584,880	584,880	0
保 証 金	20,000	70,000	▲ 50,000
その他固定資産合計	57,182,823	64,003,576	▲ 6,820,753
固 定 資 産 合 計	1,271,405,960	1,347,324,657	▲ 75,918,697
資 産 合 計	1,509,698,130	1,567,095,530	▲ 57,397,400
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	17,318,831	22,688,544	▲ 5,369,713
預 り 金	0	249,592	▲ 249,592
預り金（敷金）	80,522,388	78,256,056	2,266,332
仮 受 金	2,448,578	3,889,080	▲ 1,440,502
賞 与 引 当 金	3,087,663	2,057,393	1,030,270
内 部 振 替 勘 定	6,505,221	0	6,505,221
流 動 負 債 合 計	109,882,681	107,140,665	2,742,016
負 債 合 計	109,882,681	107,140,665	2,742,016
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国 庫 補 助 金	354,566,774	345,426,262	9,140,512
地方公共団体補助金	407,985,681	446,491,321	▲ 38,505,640
受 贈 什 器 備 品	1,665,000	2,332,500	▲ 667,500
指 定 正 味 財 産 合 計	764,217,455	794,250,083	▲ 30,032,628
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(764,217,455)	(794,250,083)	(▲ 30,032,628)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(264,505,682)	(303,570,998)	(▲ 39,065,316)
正 味 財 産 合 計	1,399,815,449	1,459,954,865	▲ 60,139,416
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,509,698,130	1,567,095,530	▲ 57,397,400

※平成27年度決算より記載方法変更（内部振替勘定の追加）

2 収支計算書(総括表)

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	500,000	312,000	▲ 188,000
② 特定資産運用収入	360,000	92,000	▲ 268,000
③ 会 費 収 入	870,000	1,145,000	275,000
④ 事 業 収 入	148,462,000	148,380,105	▲ 81,895
⑤ 補 助 金 等 収 入	107,087,000	101,284,422	▲ 5,802,578
⑥ 雑 収 入	190,000	187,950	▲ 2,050
事業活動収入計	257,469,000	261,622,688	4,153,688
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	236,250,412	245,696,569	9,446,157
② 管理費支出	20,450,595	18,625,357	▲ 1,825,238
事業活動支出計	256,701,007	274,543,137	17,842,130
事業活動収支差額	767,993	▲ 12,920,449	▲ 13,688,442
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	50,000,000	49,680,000	▲ 320,000
投資活動収入計	50,000,000	49,680,000	▲ 320,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	60,000,000	20,000,000	▲ 40,000,000
② 固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	60,000,000	20,000,000	▲ 40,000,000
投資活動収支差額	▲ 10,000,000	29,680,000	39,680,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① その他収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① その他支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 9,232,007	16,759,551	25,991,558
前期繰越収支差額	89,539,918	114,687,601	25,147,683
次期繰越収支差額	80,307,911	131,447,152	51,139,241

3 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	312,000	623,173	▲ 311,173
特定資産運用益			
特定資産受取利息	92,000	183,043	▲ 91,043
受取会費			
受取会費	1,145,000	927,500	217,500
事業収益			
業務受託収益	248,400	5,987,520	▲ 5,739,120
家賃・共益費収益	133,475,035	134,426,373	▲ 951,338
駐車場使用料収益	1,047,600	972,000	75,600
施設使用料収益	1,895,234	1,559,376	335,858
光熱水料費負担金収益	10,182,377	11,021,388	▲ 839,011
その他収益	1,531,459	1,540,825	▲ 9,366
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	1,281,808	▲ 1,281,808
受取地方公共団体補助金	101,284,422	105,280,054	▲ 3,995,632
受取補助金等振替額	29,365,128	43,064,546	▲ 13,699,418
受取寄付金			
受取寄付金等振替	667,500	167,500	500,000
雑収益			
受取利息	167	163	4
有価証券運用益	115,000	236,000	▲ 121,000
雑収益	72,783	66,966	5,817
賞与引当金取崩額	2,057,393		
経常収益計	283,491,498	307,338,235	▲ 23,846,737
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,948,320	4,947,520	800
給料手当	14,696,853	14,001,818	695,035
臨時雇賃金	28,430,000	33,643,600	▲ 5,213,600
福利厚生費	5,529,475	5,732,787	▲ 203,312
会議費	2,759,962	1,028,802	1,731,160
旅費交通費	4,791,768	5,607,511	▲ 815,743
通信運搬費	1,170,214	2,110,519	▲ 940,305
減価償却費	45,855,058	58,470,335	▲ 12,615,277
消耗什器備品費	1,123,956	1,246,941	▲ 122,985
消耗品費	1,409,858	1,543,111	▲ 133,253

修繕費	51,289,740	4,884,192	46,405,548
印刷製本費	2,146,177	1,558,778	587,399
光熱水料費	14,842,991	15,989,341	▲ 1,146,350
賃借料	34,288,393	32,793,999	1,494,394
保険料	1,630,000	1,464,285	165,715
諸謝金	6,884,440	10,749,500	▲ 3,865,060
租税公課	11,909,960	13,328,897	▲ 1,418,937
支払負担金	7,104,460	4,771,260	2,333,200
支払助成金	0	0	0
委託費	49,838,863	51,868,807	▲ 2,029,944
支払手数料	195,949	271,726	▲ 75,777
広告料	357,480	1,748,109	▲ 1,390,629
賞与引当金繰入額	2,089,331	1,443,207	646,124
有価証券運用損	90,000	120,000	▲ 30,000
雑費	257,710	287,219	▲ 29,509
管理費			
役員報酬	1,237,080	1,236,880	200
給料手当	7,591,637	7,849,820	▲ 258,183
福利厚生費	1,844,902	1,861,211	▲ 16,309
会議費	294,445	227,232	67,213
旅費交通費	217,716	292,425	▲ 74,709
通信運搬費	163,176	233,830	▲ 70,654
減価償却費	333,639	425,237	▲ 91,598
消耗什器備品費	12,420	281,942	▲ 269,522
消耗品費	203,930	220,647	▲ 16,717
修繕費	347,760	10,800	336,960
印刷製本費	326,748	262,959	63,789
光熱水料費	1,013,339	1,122,328	▲ 108,989
賃借料	2,733,276	2,595,906	137,370
保険料	42,806	42,664	142
諸謝金	1,634,164	1,615,000	19,164
租税公課	78,840	82,203	▲ 3,363
支払負担金	252,040	346,040	▲ 94,000
委託費	172,071	351,135	▲ 179,064
支払手数料	154,607	162,238	▲ 7,631
広告料	54,000	75,600	▲ 21,600
賞与引当金繰入額	998,332	614,186	384,146
雑費	250,400	257,912	▲ 7,512
経常費用計	313,598,286	289,780,459	23,817,827
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 30,106,788	17,557,776	▲ 47,664,564
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 30,106,788	17,557,776	▲ 47,664,564
2. 経常外増減の部			

(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
建物除却損	0	609,041	▲ 609,041
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	93,853	▲ 93,853
雑損失			
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計	0	702,894	▲ 702,894
当期経常外増減額	0	▲ 702,894	702,894
当期一般正味財産増減額	▲ 30,106,788	16,854,882	▲ 46,961,670
一般正味財産期首残高	665,704,782	648,849,900	16,854,882
一般正味財産期末残高	635,597,994	665,704,782	▲ 30,106,788
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受増益			
什器備品受増益	0	2,500,000	▲ 2,500,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 30,032,628	▲ 43,232,046	13,199,418
当期指定正味財産増減額	▲ 30,032,628	▲ 40,732,046	10,699,418
指定正味財産期首残高	794,250,083	834,982,129	▲ 40,732,046
指定正味財産期末残高	764,217,455	794,250,083	▲ 30,032,628
III 正味財産期末残高	1,399,815,449	1,459,954,865	▲ 60,139,416

IV 平成 28 年度事業計画

現在、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を活かし自律的で持続的な社会を創生できるよう、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域の特性に即した魅力ある地方の創生を目指している。

北九州市においても、国の方針に基づき、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、まち・ひと・しごと創生に一体的に取り組むこととしている。

当財団では、このような状況を踏まえ、昨年 4 月に「北九州 e-PORT 構想 2.0」を発表し、地域の様々な知恵や技術力、資力を結集するためのスキームを構築するとともにパートナー会員の募集、具体的な地域課題テーマの選定に取り組んできた。

平成 28 年度は、昨年構築したスキームを活用し、地域課題の解決と新ビジネスの育成を更に力強く推進するために、組織の再編と資金の重点投下を図り、地方創生や産業の振興に貢献していく所存である。

I e-PORT2.0 の推進

1 e-PORT 推進事業

(1) e-PORT プロモーション

北九州 e-PORT 推進機構による e-PORT2.0 の広報、啓発活動を実施するとともに e-PORT パートナーの積極的な活用により、地域課題の探索・発掘の強化を図る。

① 北九州 e-PORT プロモーションの推進

HP や Facebook を活用し、情報発信を行うとともに、セミナーの開催や各種展示会への出展等を通じて e-PORT2.0 の広報、啓発活動を行うことで、新規分野のパートナー発掘、地域課題の掘起しを図る。

<展示会出展計画>

イベント：Cloud Days 九州 2016

会期：平成 28 年 6 月 1 日、2 日

会場：福岡国際会議場

<e-PORT NEWS の発行>

内容：e-PORT コンソーシアム及びパートナーの活動報告等

頻度：年 4 回の発行

② マッチングイベント等の開催

e-PORT パートナーの産学官民金の人的ネットワークを積極的に活用し、地域課題の探索・発掘に注力し、発掘した地域課題（ニーズ）と、その解決に必要な様々な地域の知恵や技術力（シーズ）のマッチングを目的とするイベント等を数多く開催し、新規プロジェクトの推進及び新ビジネスの育成を図る。

<各種イベントの開催計画>

・パートナー総会（1 回）

・マッチングイベントの開催（12 回）

・事業紹介セミナーの開催（2 回）

・シーズ・ニーズ持ち込み促進イベントの開催（1回）

(2) 課題解決を担う人材の育成

e-PORT2.0 では人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICTの技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供する。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出につなげていく。

① 実践的ICT人材育成

プロジェクトマネジメントやマーケティングなど、技術、経営、ソーシャル等に関する能力向上を目的とした実践的なICT人材育成講座を開催する他、異業種や異分野との新たな連携やコミュニケーションを生み出す活動を支援する。

② 「スマートフォンアプリ開発研修」

ICT分野での地域の次世代人材の育成を目的として、若者が興味を示しやすいスマートフォンアプリやゲームの開発、デジタルものづくり等を作りながら学べる講座を開催し、地域の若者が本格的にプログラミング言語や技術を学び始めるきっかけとする。

③ 地域人材育成支援

大学のPBLによる地域と連携した人材育成への支援や、地域の人材と企業のマッチングの支援など、地域での人材育成、雇用、コミュニティ形成を支援する。

(3) 地域情報基盤の整備

地域課題の探索・発掘を強化する取り組みの一環として、市が保有する統計情報等の基本データのほか、地域の知識情報やニーズ・シーズ情報等のシティ・データを簡便な方法で収集及び提供できる地域情報基盤の整備を進める。

① ポータルサイトの運営・管理

前年度に構築した地域情報基盤ポータルサイトの運営及び機能拡張の検討を継続して行うとともに、利用促進を図るための広報、周知活動を実施する。

② パブリック・アプリケーション調査・構築支援

シティ・データをもとにした地域内課題共有のプラットフォームや、クラウドファンディングといった地域内でのビジネス展開に資する仕組みの調査及び構築する事業者への支援を実施する。

③ 各種シティ・データ調査・収集

地域内データの集約・連携を推進し、各種データのカタログ化を図ることで新規ビジネス創出を支援する。

2 事業化支援

(1) 認知症高齢者徘徊対策事業

認知症徘徊高齢者が違和感なく常に携帯できるデバイスを考えるため、ブレスレット型、ボタン型、お守り型など、様々な形状のデバイスを用意し、それぞれの特徴を踏まえたうえで、徘徊者対策における有用性および実効性を検証するための実証を継続して行う。

① 実証実験範囲の拡大

平成 27 年度は小倉南区守恒地区において実証を実施したが、新たに他の自治校区等においても徘徊者対策における有用性及び実効性の検証に取り組む。

② 他分野への適応検討

この実証で得た仕組みを観光や子どもの見守りなど、センサーとネットワークを組み合わせた複数の事業に展開することについて検討し、収益を確保できる持続可能なビジネスモデルの構築に向けた検討を行う。

(2) 高齢者スマートヘルスケア事業

アクティブに活躍できる高齢者を増やすため、ICTを活用した予防型のスマートヘルスケアサービスについて検討する。

また、生活習慣病予防や介護予防等は、ビジネスとして今後、高い成長率が見込まれていることから、事業化へ向けた検討も並行して進める。

① 口腔ヘルスケア事業

九州歯科大との連携により、歯周病菌検査デバイス等を用いた口腔ヘルスケア事業の検討を引き続き行う。

② ヘルスケアビジネス創出支援

民間のヘルスケア関連事業や、北九州市の施策である運動による介護予防等と連携して、行動を促進するためのインセンティブプログラム等について検討し、その具体化を図る。

(3) 公共施設管理運営システム構築事業

公共施設の効率的な利用を促進するため、利用状況等がリアルタイムに把握できるプロトタイプシステムを用いて、公共施設の利用状況を見える化するとともに、維持管理コストの削減、市民ニーズと施設機能の乖離に関する調査に取り組む。また、市民サービスの高度化や利便性の向上を図るために、施設検索機能、予約機能等についての検討を進める。

① プロトタイプシステムによる実証実験

平成 28 年度 4 月から、北九州市門司区の 4 施設を対象に、利用実態をタイムリーに把握（見える化）できるシステムのプロトタイプシステムを用いて実証を行う。

② 対象施設拡大と機能拡充の検討

プロトタイプシステムによる見える化実証終了後、対象施設・エリアを拡大するとともに、施設の検索および予約等の機能拡充について検討する。

(4) 農業プロジェクト

前年度は、有識者や実践農家で構成するワーキンググループを立ち上げ、中小農家や新規就農者の経営力強化に有効なシステム（「えいのうのいえ」）の構築を行った。

今年度は、新たに編成したワーキンググループを通して市場展開のための検討を重ねながら、より良いシステムへの改良を図る。

① 構築したシステム（「えいのうのいえ」）を利用した農業システムの市場展開

- ・営農日誌&収益見える化ツール（えいのうのいえ-1）

現状のプロトタイプシステムを改良して、市内の中小農家と新規就農者に提供する。評価をフィードバックしてもらいながら製品化し、市場展開を図る。

- ・地産地消型の野菜流通支援ツール（えいのうのいえー2）

プロトタイプシステムを小倉南区の農家と市内の飲食店・商店街・ホテルなどに利用してもらい、実際の売買を行う。さらに利用者の拡大を目指して製品版にバージョンアップし、市内の農家等への利用拡大を図る。

② ICTの利用普及を図るセミナーの開催

- ・農業×ICTマッチングセミナーの開催

前年度に引き続き、農家とICT事業者を対象としたマッチングセミナーを開催し、農業分野へのICTの利用拡大に努める。

(5) 北九州IoTプラットフォーム構築事業

スマートシティ北九州を実現する新たな社会基盤として、各種センサーやビーコン等のセンサーデータの収集や蓄積、ビッグデータの分析機能により構成される「北九州IoTプラットフォーム」を構築する。これにより、北九州地域における新たなIoTサービス創出に必要な実証実験を行う。

<実証実験の概要>

平成28年度は小倉都心部を中心に、ビーコンや人感センサー等の整備を行い、にぎわいの創出を観点としたアプリケーション等を活用した実証実験を展開する。

- ・システム設計：平成28年4月～8月
- ・システム構築：平成28年8月～10月
- ・システムテスト：平成28年11月～12月
- ・実証リハーサル：平成29年1月～2月
- ・実証開始：平成29年3月～

(6) 新規プロジェクト創出支援

マッチングイベント等による新規プロジェクトの発足を推進する。この中から、地域課題の解決を目的として結成されたe-PORTコンソーシアムに対して、補助金の交付等の支援により、プロジェクトのスピーディーな展開を図る。

3 起業支援

(1) 北九州デジタルクリエイターコンテスト支援

地域のクリエイターの発掘、コンテンツ産業の振興を図るため、西日本工業大学デザイン学部が事務局となる新しい体制で、今年もデジタルクリエイターコンテストを実施する。数年前から全国から幅広い分野でレベルの高い作品の応募が続き、コンテストとして一定の評価を得られつつあり、新しいビジネス展開や地域活性化につなげていく。

(2) エムサイト運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、財団ビル1階のエムサイト東田編集室・録音スタジオ及びビデオカメラ・マイクなどのコンテンツ制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

また、AIM7階のエムサイトAIMでは、地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象にインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンタ

一と連携した経営相談などを行う。

街中のコワーキングスペース等の増加や、映像機器等の低価格化の影響で、エムサイトについては、ここ数年で需要が大幅に減少しており、その役割を終えたといえるため、平成 28 年度末にエムサイト A I M、エムサイト東田ともに廃止する予定である。

4 その他事業

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、K I Pが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する各種事業において、財団がコーディネーターとしてK I P会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(2) I C T 研究開発関連団体との連携

地域課題の解決に I C T を効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、I C T 関連団体との連携を継続・強化し、特にQ B P（九州インターネットプロジェクト）等に対しては、I C T の様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的な I C T の動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

(3) 広報活動

財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「HU - DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

II 財団ビルの運営

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

今後も計画的な補修や設備更新、省エネ機器の導入等による環境付加価値の向上やテナントサービスの更なる充実に努め、入居率を維持することにより、e-PORT2.0 の推進に必要な財源の確保を図る。

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
特定資産運用益	4,320	84,960	720	90,000
受取会費	1,795,000	0	0	1,795,000
事業収益	6,428,000	139,077,000	0	145,505,000
受取補助金等	76,331,979	28,989,139	10,513,814	115,834,932
雑収益	250,000	90,000	0	340,000
経常収益計	84,809,299	168,241,099	10,514,534	263,564,932
(2) 経常費用				
事業費	173,171,227	98,635,708		271,806,935
管理費			22,119,619	22,119,619
経常費用計	173,171,227	98,635,708	22,119,619	293,926,554
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 88,361,928	69,605,391	▲ 11,605,085	▲ 30,361,622
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	29,405,028	▲ 29,405,028	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 58,956,900	40,200,363	▲ 11,605,085	▲ 30,361,622
一般正味財産期首残高	▲ 58,164,680	478,710,960	▲ 15,220,154	405,326,126
一般正味財産期末残高	▲ 117,121,580	518,911,323	▲ 26,825,239	374,964,504
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 3,444,902	▲ 39,113,752	▲ 290,344	▲ 42,848,998
当期指定正味財産増減額	▲ 3,444,902	▲ 39,113,752	▲ 290,344	▲ 42,848,998
指定正味財産期首残高	51,468,230	694,755,598	5,157,257	751,381,085
指定正味財産期末残高	48,023,328	655,641,846	4,866,913	708,532,087
III 正味財産期末残高	▲ 69,098,252	1,174,553,169	▲ 21,958,326	1,083,496,591

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松 永 守 央	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理事	近 藤 倫 明	公立大学法人北九州市立大学 学長
〃	二 郎 丸 聡 夫	北九州商工会議所 事務局長
〃	塚 本 寛	北九州工業高等専門学校 校長
〃	富 高 紳 夫	北九州市産業経済局 企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	廣 瀬 香	一般社団法人九州経済連合会 社会基盤部長
監事	間 芳 則	日本テレコムインフォメーションサービス株式 会社代表取締役
〃	松 原 英 治	北九州市会計室長